

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社桜井製作所
【英訳名】	SAKURAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 脇本 憲一
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053)432 - 1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长 山崎 重之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053)432 - 1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长 山崎 重之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (百万円)	7,109	6,876	6,520	3,476	3,948
経常利益 (百万円)	659	693	610	96	229
当期純利益 (百万円)	360	416	267	27	112
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	60
純資産額 (百万円)	5,445	5,700	5,713	5,749	5,750
総資産額 (百万円)	7,224	6,891	6,675	6,733	6,754
1株当たり純資産額 (円)	1,361.74	1,425.44	1,428.78	1,437.80	1,437.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.09	104.10	66.96	6.93	28.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	82.7	85.6	85.4	85.1
自己資本利益率 (%)	6.8	7.5	4.7	0.5	2.0
株価収益率 (倍)	11.9	8.2	8.1	83.7	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	887	1,055	1,142	34	392
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	529	436	429	411	882
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55	52	89	66	59
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	925	1,482	2,114	1,600	1,065
従業員数 (名)	335	359	360	366	386

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (百万円)	7,030	6,798	6,412	3,445	3,718
経常利益 (百万円)	679	701	665	127	222
当期純利益 (百万円)	380	424	322	63	108
資本金 (百万円)	200	200	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	5,560	5,830	6,010	6,096	6,128
総資産額 (百万円)	7,233	6,992	6,924	7,046	7,059
1株当たり純資産額 (円)	1,390.39	1,458.01	1,503.01	1,524.43	1,532.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	14.00 (-)	24.00 (-)	14.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	95.17	106.26	80.56	15.87	27.08
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	83.4	86.8	86.5	86.8
自己資本利益率 (%)	7.0	7.5	5.4	1.0	1.8
株価収益率 (倍)	11.24	8.03	6.70	36.55	19.30
配当性向 (%)	14.7	22.6	17.4	94.5	55.4
従業員数 (名)	187	182	177	180	184

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和23年9月	株式の額面変更のために合併を行った合併会社の設立年月であり、当社の実質上の設立年月は昭和28年11月であります。
昭和25年10月	桜井定芳が自動車部品加工を主体にした機械工場を創業
昭和28年1月	合資会社に改組
昭和28年11月	資本金200万円にて株式会社に改組
昭和33年3月	ロータリーフライス盤の製造を開始
昭和38年10月	東京都中央区所在の株式会社桜井製作所と合併、資本金5,000万円となる。
昭和38年12月	株式を東京店頭市場に登録 浜松市半田町に工場用地として36,300㎡の土地買収（現船岡工場）
昭和39年8月	船岡工場の稼働開始
昭和43年11月	浜松市曳馬町に2,962㎡の土地及び工場を買収
昭和44年3月	部品加工工場として曳馬工場の稼働を開始
昭和45年10月	資本金1億円となる。
昭和45年11月	船岡工場にて工作機械製造工場の稼働を開始
昭和48年7月	静岡県周智郡（現浜松市）春野町に2,460㎡の土地及び工場を買収、稼働を開始
昭和49年12月	たて糸柄出し丸編機の販売を開始
昭和55年10月	ターレックスの製造を開始
昭和56年1月	浜松市助信町に本社事務所完成
昭和60年12月	資本金2億70万円となる。
昭和63年7月	引佐郡（現浜松市北区）細江町工業団地に土地35,995㎡を買収、部品工場の建設開始
平成元年3月	本社工場（助信工場、曳馬工場）を細江工場へ移転、細江工場の稼働開始
平成4年2月	船岡工場増築完成
平成5年2月	細江工場増築完成
平成5年12月	春野工場閉鎖、細江工場へ統合
平成11年4月	本社所在地を浜松市半田町船岡工場敷地内へ移転
平成12年3月	米国に子会社SAKURAI U.S.A., Co.設立
平成14年5月	ベトナムに子会社SAKURAI VIETNAM CO.,LTD設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に株式を上場
平成17年7月	部品部事務所棟完成
平成17年10月	子会社SAKURAI VIETNAM CO.,LTD第2期工事（4,500㎡）完成
平成19年3月	細江工場増築完成

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社、その他の関係会社1社により構成され工作機械及び輸送用機械器具の製造、修理及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

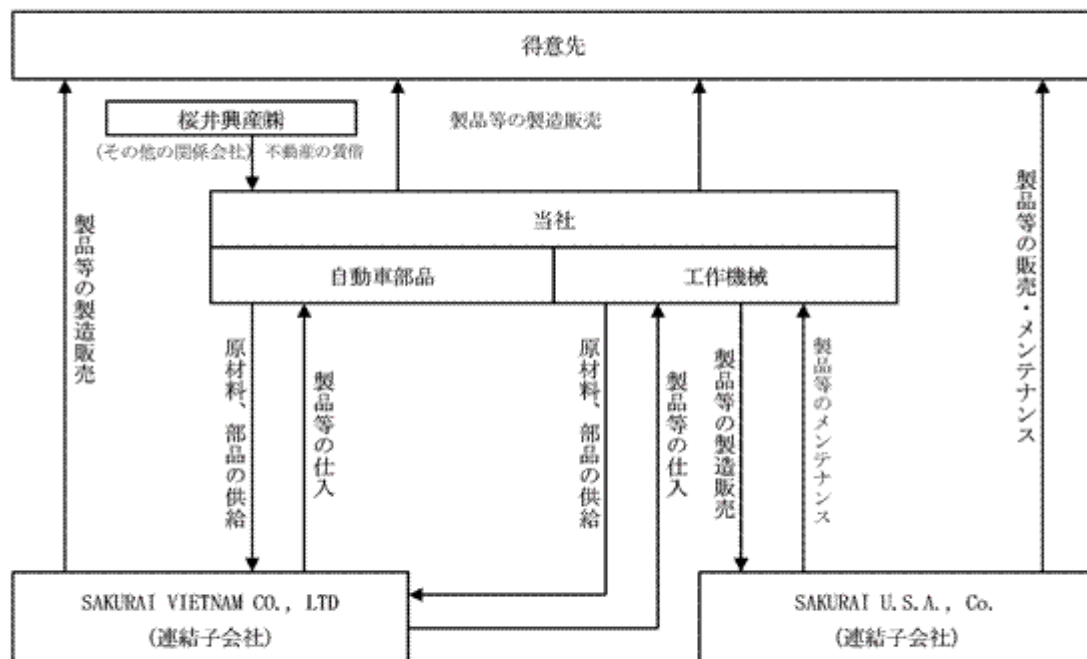
(1) 自動車部品製造事業 当事業において自動車部品・オートバイ部品・汎用機部品等の製造販売をしております。

(主な関係会社) 当社及びSAKURAI VIETNAM CO., LTD

(2) 工作機械製造事業 当事業においてターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)、双頭ロータリーフライス盤、各種専用機械等の製造販売をしております。

(主な関係会社) 当社及びSAKURAI VIETNAM CO., LTDならびにSAKURAI U.S.A., Co.

#### [事業系統図]



(注) ———▶ は取引の流れを示しております。

#### 4【関係会社の状況】

連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SAKURAI U.S.A., Co.	アメリカ オハイオ州	万米ドル 10	工作機械製造	100	当社製品の販売、メンテナ ンス・アフターケア 役員の兼任あり
SAKURAI VIETNAM CO., LTD(注)	ベトナム ハノイ市	万米ドル 500	自動車部品製造 工作機械製造	100	製品等の仕入及び原材料、 部品の供給 役員の兼任あり

(注) 特定子会社であります。

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
桜井興産株式会社	浜松市中区	100	不動産の賃貸	被所有 23	役員の兼任あり

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品製造事業	312
工作機械製造事業	65
全社(共通)	9
合計	386

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
184	37.2	16.6	5,031

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品製造事業	111
工作機械製造事業	64
報告セグメント計	175
全社(共通)	9
合計	184

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使間はきわめて円満な状態にあります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の需要増加や政府の景気対策の効果に支えられ、景気は持ち直しの兆しがみられましたが円高の長期化や景気対策の一巡、さらには3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気は減速し先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと当社は新規取引先の拡大や顧客にコストメリットのある商品を提案提供し、収益を確保することを最重要項目として会社経営してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,948百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益229百万円（前年同期比138.7%増）、当期純利益112百万円（前年同期比306.2%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (自動車部品製造事業)

当連結会計年度下期に景気対策終了による反動などから完成車メーカーの減産の影響を受けたものの、新規取引先との取引拡大したこと及び上期における完成車メーカーの好調な販売に牽引された効果等により四輪部品の受注が増加し、自動車部品製造事業の売上高は2,755百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益は181百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

#### (工作機械製造事業)

工作機械業界におきましては海外では新興国を中心に設備投資は堅調に推移しましたが、国内では依然として慎重な姿勢が続きました。

その結果、主力の専用機の販売が減少し工作機械製造事業の売上高は1,193百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は18百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は税金等調整前当期純利益が208百万円（前年同期比154.6%増）と前連結会計年度を上回りましたが、譲渡性預金預入支出の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ535百万円減少し、当連結会計年度末には1,065百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは392百万円の獲得（前年同期は34百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して増加し、売上債権が減少した事などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは882百万円の使用（前年同期比114.5%増）となりました。これは、主に譲渡性預金預入支出等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは59百万円の使用（前年同期比10.5%減）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	2,786	30.2
工作機械製造事業	1,193	11.5
合計	3,979	14.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	2,652	12.6	376	21.4
工作機械製造事業	1,428	29.0	727	47.9
合計	4,081	17.9	1,104	13.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	2,755	29.5
工作機械製造事業	1,193	11.5
合計	3,948	13.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	1,327	38.2	1,524	38.6
株式会社ホンダトレーディング	344	9.9	515	13.0
株式会社旭商工社	674	19.4	421	10.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後とも当社グループを取り巻く競争環境はますます激化していくものと思われま。当社グループは、自動車部品加工と工作機械の結合企業として存続してまいりました。その特色をより一層高め、お客様のあらゆるニーズにより速く的確に対応し、自動車部品および工作機械分野において顧客ニーズを超越した製品づくりに励んでまいります。また、それに耐えうる技術力を磨き、納期、品質、コスト面でのさらなる向上に努め、新規顧客の開拓を積極的に展開してまいります。また、技術の継承も会社の重要な課題として対処してまいります。



なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

- 1．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンス担当の取締役の指揮・監督のもと、全社横断的なコンプライアンス体制を確立する。  
コンプライアンス活動を充実させ、法令遵守の徹底、及び企業倫理の向上を図る。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
社内規定に基づき、法令上保存が義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、稟議書、契約書等を書面または電磁的媒体に記録し、保存する。
- 3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
事業推進に伴うリスクの管理については担当部署を決め、規則、ガイドラインの制定、研修の実施等を行う。  
新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は取締役会に報告し、責任者を決定し、速やかに対応する。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役、使用人が共有する全社的な目標及び効率的達成の方法を取締役会が定め、達成に努める。取締役会は結果をレビューし、阻害要因の排除、低減などの改善策、施策を講じ、目標達成の確度を高める。
- 5．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
セグメント別の事業に関して責任を負う取締役を決め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する。
- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は社員に、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。
- 7．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項及び監査役からの要請事項が速やかに報告できる体制を整備する。
- 8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は監査業務を円滑に進める為、取締役会、全社会議、各部生産会議に出席する。
- 9．反社会的勢力排除に向けた基本方針  
当社は、反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。  
また、必要に応じ、警察当局、顧問弁護士などの外部専門機関とも連携を取り、体制の強化を図る。
- 10．財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 事業内容について

###### 自動車部品製造事業について

当事業では自動車部品のトランスミッションを中心に、クルマの中核を担う部品加工でこれまでに多くの実績を残し技術レベルの高さを背景に、自動車メーカー数社に高精度機能部品を提供しています。

また、四輪車以外にも中型、大型二輪車のエンジン関連部品、船外機、農業機械に使用される汎用機のエンジン関連部品等も供給しております。

すべての部品について競合会社とのコスト競争が一層厳しくなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

特に二輪車業界では海外への生産シフトが加速され生産台数も減少傾向になっております。

このような状況のなかでリスクを分散するため2002年10月に東南アジア市場の開拓と製造コスト削減のため、ベトナムのハノイ市にSAKURAI VIETNAM CO., LTDを設立、2005年10月には工場を増設し、協業体制を確立しております。

また、当事業では有力取引先数社に売上が集中しているため、経済状況や取引先メーカーの業績によっては大幅に売上高の減少も考えられるので現在の取引先メーカーとの関係は現状を保ちながら新規の取引先の開拓を品質、価格、納期から幅広く展開すると共に生産の合理化、効率化に取り組み、安定的収益を確保するためのリスク分散を致します。

###### 工作機械製造事業について

当事業では基幹産業である自動車業界を中心に工作機械のなかでも独自の発想のもとに開発された、専用工作機械分野にて国内、海外に多くの機械を供給しています。

市場での新技術の開発、新システムの採用、新製品販売等の低下による経営成績に影響を与える可能性を軽減し、競合会社との技術の差をつけるため当社グループの自動車部品製造事業での実績のある製造ノウハウを活かして新製品開発力をつけ顧客密着型営業活動を行っています。

しかし当社グループの専用工作機械関連は競合するメーカーも多く、受注の確保のため価格競争により販売価格が低下する傾向もあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、納入先も国内はもとより海外向が増加し製品の欠陥等のクレームによる製造物責任により当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

この予防策として従業員全体の技能のレベル向上と技術の継承を徹底的に行う考えであります。

##### (2) 為替相場の変動による影響について

当社グループの自動車部品製造事業では、連結子会社のSAKURAI VIETNAM CO., LTDの技術支援費、売掛債権、また、工作機械製造事業においては海外取引先との米国ドル建取引等がございます。

これらは為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは、自動車部品加工と工作機械製造の結合企業としてそれぞれの特性を発揮し独自の技術ノウハウを活用させるため研究開発活動を推進中であります。

特に部品加工製造事業において培われた繰り返し生産による量産加工と少ロット生産の試作加工技術を各分野のユーザー向けに、汎用性を組込んだ専用工作機械の開発として製品化しております。

また、製品の高速化及び高精度化を図ると共に、提案型の営業活動により、多様化するニーズに適合するようモジュラーシステム、ターレックス、キュービックなど多軸ヘッドチェンジャーマシンのシリーズ化などメカトロニクスシステムに幅広く展開中であります。

そして、さらなる進化を図るべく研究、開発を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6,412千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、3,345百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、3,408百万円となりました。これは、主に減価償却等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、483百万円となりました。これは、主に未払金の増加等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、520百万円となりました。これは主に退職給付引当金の増加等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ微増し、5,750百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローは392百万円の獲得（前年同期は34百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して増加し、売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは882百万円の使用（前年同期比470百万円増）となりました。これは、主に譲渡性預金預入支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは59百万円の使用（前年同期比6百万円減）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は3,948百万円（前年同期比13.6%増）、販売費及び一般管理費は563百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は200百万円（前年同期比348.5%増）、当期純利益は112百万円（前年同期比306.2%増）となりました。

売上高については自動車部品製造事業が2,755百万円（前年同期比29.5%増）、工作機械製造事業が1,193百万円（前年同期比11.5%減）となりました。増収の主な要因は新規取引先との取引拡大したこと及び上期における完成車メーカーの好調な販売に牽引された効果等により四輪部品の受注が増加した事等であります。

営業利益については自動車部品製造の売上の増加が増益の主な要因であります。

当連結会計年度の営業外費用の為替差損19百万円は海外子会社への外貨建貸付金、売掛債権等に対する差損であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は338,615千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 自動車部品製造事業

当連結会計年度の主な設備投資等は製造設備の合理化を目的としたマシニングセンター等工作機械の増設等で302,484千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) 工作機械製造事業

当連結会計年度の主な設備投資等は工場内間仕切り工事等で26,046千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
船岡工場 (浜松市東区)	工作機械製造	生産設備	211,511	47,146	86,425 (32,884.24)	17,481	362,564	64
細江工場 (浜松市北区)	自動車部品製造	生産設備	391,015	765,292	552,486 (35,995.26)	12,792	1,721,587	111

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		合計
SAKURAI VIETNAM CO., LTD (ハノイ・ベトナム)	自動車部品製造・工作機械製造	生産設備	45,971	103,082	9	149,064	201

(注) 1 SAKURAI U.S.A., Co. は販売会社であり、主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月1日	2,000	4,000	100,700	200,700	644	25,563

(注) 1 有償・株主割当 1:1

発行価格 1株50円

2 失権株式2,830株について一般募集。

発行価格1株当たり525円のうち263円すなわち744,290円と資本準備金より組入額97,210円と合わせ、合計841,500円を資本金に組入れました。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	8	28			366	403	-
所有株式数(単元)		1	55	12,913			27,027	39,996	400
所有株式数の割合(%)		0.00	0.14	32.28			67.58	100.00	-

(注) 自己株式934株は「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
桜井興産株式会社	浜松市中区新津町130	920	23.00
櫻井 三千子	" 中区	335	8.37
丸山 明子	東京都台東区	294	7.34
櫻井 美枝子	浜松市中区	192	4.81
桜井取引先持株会	" 東区半田町720	192	4.81
株式会社不二	" 中区神田町1179	170	4.26
桜井製作所従業員持株会	" 東区半田町720	151	3.77
前田 順子	東京都千代田区	120	3.02
柴田 義文	浜松市中区	87	2.18
西野 豊	" 中区	80	2.00
計	-	2,542	63.56

(注) 櫻井三千子氏(平成18年1月逝去)の所有株式は、相続手続中のため、平成23年3月31日現在名義書換未了であります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,998,700	39,987	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	39,987	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社桜井製作所	浜松市東区半田町720	900	-	900	0.02
計	-	900	-	900	0.02

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	79	42
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	934	-	934	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して収益状況に対応した安定的な配当を継続することが重要な政策のひとつと認識いたしております。将来の事業展開を視野に入れ、経営基盤の強化のための株主資本の充実を図りつつ、長期的に安定した利益還元に努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績が順調に推移したことにより、1株当たり年間15円の配当を実施することに決定しました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

この結果、当期は配当性向55.4%、自己資本利益率1.8%、株主資本配当率1.0%となります。

内部留保資金につきましては、企業拡大および合理化のための設備投資や研究開発活動、海外事業の強化等、将来の事業展開のために有効活用することと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりです。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月16日 定時株主総会	59,985	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
最高(円)	1,322	1,070	945	700	649
最低(円)	850	825	518	541	466

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	568	556	555	555	587	565
最低(円)	519	512	530	530	545	466

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	-	脇本 憲一	昭和25年5月3日生	昭和48年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年5月	当社に入社 当社 管理部部長 当社 取締役に就任 当社 総務部部長 当社 部品部部長 当社 取締役社長に就任(現任)	(注)1	12
取締役会長	-	中川 正	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成22年5月 平成22年10月	当社に入社 当社 部品部部長 当社 取締役に就任 当社 管理部部長 当社 取締役社長に就任 当社 取締役相談役に就任 当社 取締役会長に就任(現任)	(注)1	33
取締役	部品部部長 兼 工機部部長	山崎 重之	昭和30年11月30日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年12月 平成20年6月 平成22年5月	当社に入社 当社 部品部部長 SAKURAI U.S.A.,Co.代表取締役社長に就任(現任) 当社 取締役に就任(現任) 当社 工機部部長(現任) 当社 総務部部長 当社 部品部部長(現任)	(注)1	17
取締役	-	櫻井 美枝子	昭和20年8月3日生	昭和57年9月 平成5年1月 平成5年6月 平成11年8月	桜井興産株式会社取締役に就任 当社に入社 当社 取締役に就任(現任) 桜井興産株式会社取締役社長に就任(現任)	(注)1	192
取締役	品質保証担当	河合 誠一郎	昭和36年2月10日生	昭和58年4月 平成14年8月 平成18年5月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年3月	当社に入社 SAKURAI VIETNAM CO., LTD代表取締役社長に就任 当社 社長付 当社 工機部部長 当社 取締役に就任(現任) 当社 品質保証担当(現任)	(注)1	12
取締役	-	櫻井 成二	昭和51年12月9日生	平成11年8月 平成22年6月 平成22年6月	桜井興産株式会社取締役に就任(現任) 当社に入社 当社 取締役に就任(現任)	(注)1	31
常勤監査役	-	竹内 一雄	昭和21年4月27日生	昭和40年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社に入社 当社 工機部部長 当社 管理部部長 当社 管理部参与 当社 監査役に就任(現任)	(注)2	11
監査役	-	石塚 尚	昭和18年11月5日生	昭和51年4月 昭和63年4月 平成4年4月 平成15年6月	静岡県弁護士会登録 静岡県弁護士会副会長 静岡家庭裁判所浜松支部家事調停委員 当社 監査役に就任(現任)	(注)2 (注)4	1
監査役	-	鈴木 修一郎	昭和24年6月26日生	平成20年8月 平成22年6月	税理士登録 当社 監査役に就任(現任)	(注)3 (注)4	0
計							313

(注)1 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役石塚尚及び鈴木修一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 取締役櫻井成二は取締役櫻井美枝子の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は6名の取締役で構成され、定例及び臨時の取締役会を開催

し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。3名の監査役（内2名は社外）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

当社は社外監査役石塚尚氏と会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は1百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、監査役は監査法人による監査への立会をするとともに意見交換を行ない、相互の連携を図ることによって監査の実効性向上に努めております。

会計監査は有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性維持に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

佐藤 孝 有限責任 あずさ監査法人（継続監査年数が7年以内であるため年数は省略）

齋藤 英喜 有限責任 あずさ監査法人（ " ）

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、その他7名であります。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

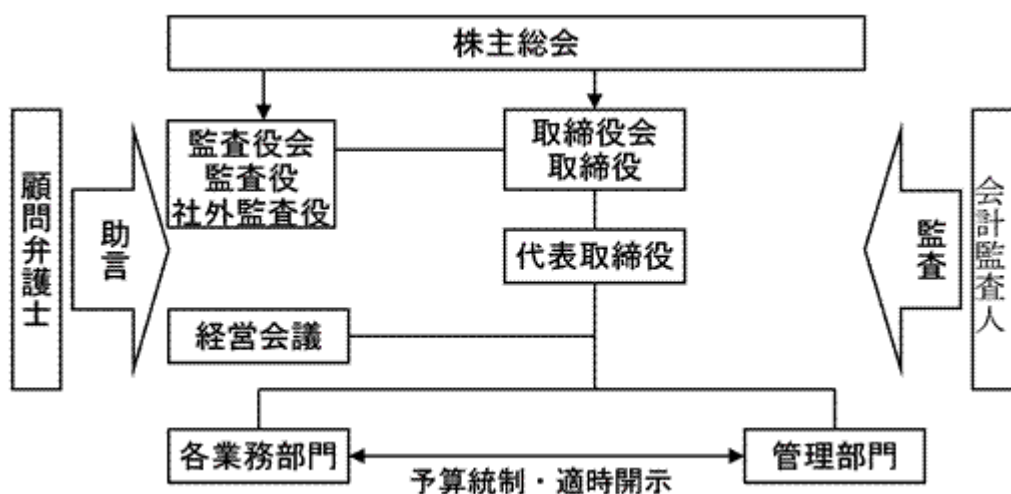
当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

会社の機関の内容、内部統制の関係は次のとおりであります。

平成22年6月16日開催の定時株主総会にて監査役会及び会計監査人を設置しております。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は常勤監査役1名が年次の監査計画に基づいて実施し社外監査役に報告し、適宜協議しております。また監査役と監査法人との相互連携については、情報交換を必要に応じて随時行い、お互いのコミュニケーションを図っております。

監査役と内部統制担当においても、相互の連携を図るため定期的に情報交換を行い、進捗状況の確認等を行っております。

内部統制担当と監査法人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役石塚尚氏及び鈴木修一郎氏と当社との間には人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役石塚尚氏は、弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視が期待できるため、選任しております。

また、社外監査役鈴木修一郎氏は、税理士として専門的見地からの意見、発言を期待できるため選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	66,050	61,100		4,950		6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,150	8,400		750		1
社外役員	7,560	7,260		300		2

ロ. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
13銘柄 371,917千円
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業株式会社	101,670	335,511	取引関係の強化の為
株式会社ユタカ技研	6,000	14,400	取引関係の強化の為
みずほ証券株式会社	38,945	11,527	円滑な金融取引の維持
株式会社エディオン	10,000	9,630	事業運営上の関係維持強化
株式会社エフ・シー・シー	3,000	5,565	地元企業との関係強化
株式会社森精機製作所	4,000	4,564	取引関係の強化の為
みずほインベスターズ証券株式会社	36,000	3,528	円滑な金融取引の維持
パルステック工業株式会社	15,206	1,687	地元企業との関係強化
オークマ株式会社	2,000	1,364	取引関係の強化の為
株式会社ジェイテクト	760	839	取引関係の強化の為

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業株式会社	104,080	325,250	取引関係の強化の為
株式会社ユタカ技研	6,000	12,660	取引関係の強化の為
みずほ証券株式会社	38,945	8,606	円滑な金融取引の維持
株式会社エディオン	10,000	7,070	事業運営上の関係維持強化
株式会社エフ・シー・シー	3,000	6,000	地元企業との関係強化
株式会社森精機製作所	4,000	3,940	取引関係の強化の為
みずほインベスターズ証券株式会社	36,000	2,772	円滑な金融取引の維持
パルステック工業株式会社	15,206	1,034	地元企業との関係強化
オークマ株式会社	2,000	1,362	取引関係の強化の為
株式会社ジェイテクト	760	822	取引関係の強化の為

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額並びに当事業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500	-	16,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,500	-	16,700	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSAKURAI VIETNAM CO., LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Limitedに対して、2,265千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSAKURAI VIETNAM CO., LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Limitedに対して、2,063千円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することは上場会社における当然の責務と認識しております。このため、現状では監査法人と緊密に連携し、情報収集を行うとともに、監査法人等各種の関連セミナーへ参加し、専門書の購読等により、会計基準の変更内容等について十分把握し、適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	826,351	1,141,124
受取手形及び売掛金	847,115	782,104
有価証券	1,187,000	887,000
製品	26,135	50,544
仕掛品	347,138	434,202
原材料	31,596	35,747
繰延税金資産	5,040	8,548
その他	19,697	7,037
貸倒引当金	1,644	844
流動資産合計	3,288,431	3,345,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2 734,467	1 2 678,722
機械装置及び運搬具(純額)	1 881,061	1 922,777
土地	2 638,912	2 638,912
その他(純額)	1 31,235	1 32,262
有形固定資産合計	2,285,677	2,272,674
無形固定資産	6,268	16,589
投資その他の資産		
投資有価証券	391,016	371,917
組合預け金	456,629	456,419
その他	305,185	291,089
投資その他の資産合計	1,152,830	1,119,425
固定資産合計	3,444,776	3,408,690
資産合計	6,733,207	6,754,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,220	158,051
未払金	120,495	213,853
1年内返済建物等未払金	2 13,448	2 13,448
未払法人税等	27,817	68,095
未払消費税等	19,103	4,645
役員賞与引当金	2,970	6,000
前受金	23,686	6,396
その他	11,754	13,257
流動負債合計	468,497	483,747
固定負債		
繰延税金負債	126,252	110,172



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付引当金	273,010	291,669
役員退職慰労引当金	18,180	18,180
資産除去債務	-	24,313
建物等未払金	2 26,894	2 13,446
その他	70,386	62,227
固定負債合計	514,723	520,010
負債合計	983,220	1,003,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金	25,563	25,563
利益剰余金	5,474,604	5,527,174
自己株式	728	771
株主資本合計	5,700,139	5,752,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,466	147,322
為替換算調整勘定	113,619	149,592
その他の包括利益累計額合計	49,847	2,269
純資産合計	5,749,987	5,750,396
負債純資産合計	6,733,207	6,754,154

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,476,121	3,948,528
売上原価	2,929,366 <sub>2</sub>	3,184,724 <sub>2</sub>
売上総利益	546,755	763,803
販売費及び一般管理費	502,155 <sub>1 2</sub>	563,758 <sub>1 2</sub>
営業利益	44,600	200,044
営業外収益		
受取利息	5,112	5,373
受取配当金	4,045	6,020
受取賃貸料	53,645	51,863
助成金収入	15,536	-
雑収入	5,136	4,449
営業外収益合計	83,476	67,707
営業外費用		
支払利息	2,054	1,543
賃貸収入原価	17,598	17,397
為替差損	12,136	19,468
雑損失	243	63
営業外費用合計	32,033	38,473
経常利益	96,043	229,278
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	426
固定資産売却益	-	432 <sub>3</sub>
特別利益合計	-	859
特別損失		
固定資産売却損	-	292 <sub>4</sub>
固定資産廃棄損	14,082 <sub>5</sub>	3,571 <sub>5</sub>
環境対策費	-	1,232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,357
特別損失合計	14,082	21,452
税金等調整前当期純利益	81,960	208,685
法人税、住民税及び事業税	70,700	105,500
法人税等調整額	16,446	9,371
法人税等合計	54,253	96,128
少数株主損益調整前当期純利益	-	112,557
当期純利益	27,706	112,557

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	112,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,144
為替換算調整勘定	-	35,973
その他の包括利益合計	-	2 52,117
包括利益	-	1 60,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	60,439

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	200,700	200,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,700	200,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	25,563	25,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,563	25,563
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,502,885	5,474,604
当期変動額		
剰余金の配当	55,988	59,987
当期純利益	27,706	112,557
当期変動額合計	28,281	52,569
当期末残高	5,474,604	5,527,174
<b>自己株式</b>		
前期末残高	717	728
当期変動額		
自己株式の取得	11	42
当期変動額合計	11	42
当期末残高	728	771
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,728,432	5,700,139
当期変動額		
剰余金の配当	55,988	59,987
自己株式の取得	11	42
当期純利益	27,706	112,557
当期変動額合計	28,292	52,527
当期末残高	5,700,139	5,752,666

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	85,300	163,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,166	16,144
当期変動額合計	78,166	16,144
当期末残高	163,466	147,322
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	99,803	113,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,816	35,973
当期変動額合計	13,816	35,973
当期末残高	113,619	149,592
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	14,502	49,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,350	52,117
当期変動額合計	64,350	52,117
当期末残高	49,847	2,269
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,713,929	5,749,987
当期変動額		
剰余金の配当	55,988	59,987
自己株式の取得	11	42
当期純利益	27,706	112,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,350	52,117
当期変動額合計	36,057	409
当期末残高	5,749,987	5,750,396

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	81,960	208,685
減価償却費	383,942	318,494
退職給付引当金の増減額（ は減少）	71,427	18,659
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,030	3,030
貸倒引当金の増減額（ は減少）	802	800
受取利息及び受取配当金	9,158	11,393
支払利息	2,054	1,543
固定資産廃棄損	14,082	3,571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,357
固定資産売却損益（ は益）	-	140
売上債権の増減額（ は増加）	335,745	36,826
たな卸資産の増減額（ は増加）	78,741	116,606
仕入債務の増減額（ は減少）	11,125	90,821
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,420	14,458
その他	50,562	74,657
小計	99,577	447,603
利息及び配当金の受取額	9,158	11,393
利息の支払額	2,054	1,543
法人税等の納付額	141,153	64,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,472	392,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	413,000	813,000
定期預金の払戻による収入	13,000	413,000
譲渡性預金の預入による支出	-	1,537,000
譲渡性預金の払戻による収入	-	1,387,000
貸付金の回収による収入	290	290
有形固定資産の取得による支出	35,629	338,615
有形固定資産の売却による収入	-	3,008
無形固定資産の取得による支出	-	16,419
投資有価証券の取得による支出	5,574	7,260
その他	29,743	26,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,169	882,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	66,811	59,782
自己株式の取得による支出	11	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,823	59,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,951	13,963
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	514,416	535,227
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,767	1,600,351
現金及び現金同等物の期末残高	1,600,351	1,065,124

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 SAKURAI VIETNAM CO., LTD SAKURAI U.S.A., Co</p> <p>(2) 主要な非連結子会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          製品、仕掛品...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。          原材料.....最終仕入原価法による原価法          (収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。          (会計方針の変更)</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社では以下の方法によっております。          建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの          旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの          旧定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          製品、仕掛品、原材料          総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。          (会計方針の変更)</p> <p>原材料の評価方法については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、受払管理システムを変更したことに伴い、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より総平均法に変更しております。          なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>c 平成19年 4月 1日以後に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。 在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置その他 2～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社では債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 当社では役員に支給する賞与に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付引当金 当社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しては行いましたが、平成19年 6月をもって役員退職金制度を廃止したため、平成19年 7月以降新たな引当計上は行っておりません。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	5
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ65,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより経常利益は588千円、税金等調整前当期純利益は16,946千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書) 「助成金収入」は、前連結会計年度まで、「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「助成金収入」は2,844千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,929,126千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,098,706千円
2 所有権留保等資産 有形固定資産のうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物164,960千円、構築物7,539千円が含まれており、対応債務は建物等未払金40,342千円(1年内返済建物等未払金13,448千円を含む)であります。	2 所有権留保等資産 有形固定資産のうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物151,404千円、構築物6,310千円が含まれており、対応債務は建物等未払金26,894千円(1年内返済建物等未払金13,448千円を含む)であります。

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は61.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.6%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 73,768千円 役員報酬 50,937千円 給料及び手当 135,817千円 退職給付費用 12,421千円 役員賞与引当金繰入額 2,970千円 雑費 50,656千円	販売費に属する費用のおおよその割合は59.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.4%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 73,610千円 役員報酬 76,760千円 給料及び手当 148,359千円 退職給付費用 4,969千円 役員賞与引当金繰入額 6,000千円 雑費 56,361千円
2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,221千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,412千円
3 固定資産売却益		機械装置及び運搬具 432千円
4 固定資産売却損		機械装置及び運搬具 292千円
5 固定資産廃棄損	建物及び構築物 64千円 機械装置及び運搬具 7,190千円 その他 6,827千円 合計 14,082千円	機械装置及び運搬具 3,571千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	92,057千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	78,166千円
為替換算調整勘定	13,816千円
計	64,350千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	-	-	4,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	835	20	-	855

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	55,988	14	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,987	15	平成22年3月31日	平成22年6月17日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	-	-	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	855	79	-	934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	59,987	15	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,985	15	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 826,351千円 有価証券 1,187,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 413,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,600,351千円</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,141,124千円 有価証券 887,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 813,000千円 預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 150,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,065,124千円</u>
2		2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は24,313千円であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	826,351	826,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	847,115	847,115	-
(3) 有価証券	1,187,000	1,187,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	388,616	388,616	-
資産計	3,249,083	3,249,083	-
(5) デリバティブ取引(1)	(1,851)	(1,851)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,400千円は、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	826,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	847,115	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	1,187,000	-	-	-
合計	2,860,467	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,141,124	1,141,124	-
(2)受取手形及び売掛金	782,104	782,104	-
(3)有価証券	887,000	887,000	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	369,517	369,517	-
資産計	3,179,746	3,179,746	-
(5)デリバティブ取引(1)	(-)	(-)	-

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,400千円は、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,140,618	-	-	-
受取手形及び売掛金	782,104	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	887,000	-	-	-
合計	2,809,723	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 其他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	388,616	120,044	268,572
小計	388,616	120,044	268,572
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	1,187,000	1,187,000	-
小計	1,187,000	1,187,000	-
合計	1,575,616	1,307,044	268,572



当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	366,745	123,779	242,965
小計	366,745	123,779	242,965
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,772	3,525	753
その他	887,000	887,000	-
小計	889,772	890,525	753
合計	1,256,517	1,014,305	242,211

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	93,977	-	1,851	1,851
	合計	93,977	-	1,851	1,851

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
なお、昭和42年より適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和60年に100%移行を完了しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(適格退職年金)		
退職給付債務	885,173千円	878,510千円
年金資産	612,163	586,841
退職給付引当金	273,010	291,669

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	158,352千円	106,784千円

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	36,980,565千円	41,300,755千円
年金財政計算上の給付債務の額	61,487,029千円	55,514,449千円
差引額	24,506,463千円	14,213,693千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合

前連結会計年度	2.08% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当連結会計年度	2.10% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度6,172,498千円、当連結会計年度6,377,987千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度11,115千円、当連結会計年度11,505千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金 108,494	退職給付引当金 115,909
役員退職慰労引当金 7,225	役員退職慰労引当金 7,225
未払事業税 2,799	未払事業税 5,822
海外子会社の繰越欠損金 86,111	海外子会社の繰越欠損金 88,565
その他 9,329	その他 16,348
繰延税金資産小計 213,959	繰延税金資産小計 233,870
評価性引当額 91,496	評価性引当額 101,470
繰延税金資産合計 122,463	繰延税金資産合計 132,400
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 138,570	固定資産圧縮積立金 138,570
その他有価証券評価差額金 105,105	その他有価証券評価差額金 94,889
繰延税金負債合計 243,675	繰延税金負債合計 234,024
繰延税金負債の純額 121,212	繰延税金負債の純額 101,624
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 0.4
役員賞与引当金 1.4	役員賞与引当金 1.1
海外子会社の繰越欠損金増減額 17.2	海外子会社の繰越欠損金増減額 1.2
評価性引当額 6.8	評価性引当額の増減 3.5
その他 0.6	過年度法人税等 1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.2	その他 1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

旧本社ビル建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	23,903千円
時の経過による調整額	409千円
期末残高	24,313千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、主に浜松市内において、土地及び建物の一部を賃貸用として有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,046千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
230,396	704	231,100	841,434

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、主に浜松市内において、土地及び建物の一部を賃貸用として有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,466千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
231,100	1,275	229,824	839,501

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動車部品製造事業 (千円)	工作機械製造事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	2,128,293	1,347,827	3,476,121	-	3,476,121
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	1,290	2,578	3,869	3,869	-
計	2,129,584	1,350,406	3,479,991	3,869	3,476,121
営業費用	2,151,967	1,283,423	3,435,391	3,869	3,431,521
営業利益又は営業損失( )	22,382	66,982	44,600	-	44,600
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,534,486	1,255,559	4,790,046	1,943,161	6,733,207
減価償却費	323,386	60,555	383,942	-	383,942
資本的支出	24,208	2,850	27,058	-	27,058

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車部品製造事業...自動車部品、オートバイ部品、汎用機部品

(2) 工作機械製造事業.....ターレット(多軸ヘッド交換型専用機)、ロータリーフライス盤、マシニングセンター、各種専用機

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は1,943,161千円であり、その主なものは当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しており

ます。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車部品製造事業」で38,595千円、「工作機械製造事業」で26,805千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	南米（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	249,524	367,484	617,008
連結売上高	-	-	3,476,121
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.2	10.6	17.7

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南米・・・ブラジル

(2) その他・・・ベトナム、米国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「自動車部品」「オートバイ部品」「汎用機部品」の製造をする自動車部品製造事業と「ターレックス（多軸ヘッド交換型専用機）」「ロータリーフライス盤」「マシニングセンター各種専用機」の製造をする工作機械製造事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,128,293	1,347,827	3,476,121	-	3,476,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,290	2,578	3,869	3,869	-
計	2,129,584	1,350,406	3,479,991	3,869	3,476,121
セグメント利益又は損失 ( )	22,382	66,982	44,600	-	44,600
セグメント資産	3,534,486	1,255,559	4,790,046	1,943,161	6,733,207
その他の項目					
減価償却費	323,386	60,555	383,942	-	383,942
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,208	2,850	27,058	-	27,058

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等1,943,161千円であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,755,188	1,193,339	3,948,528	-	3,948,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,281	19,933	22,215	22,215	-
計	2,757,470	1,213,273	3,970,743	22,215	3,948,528
セグメント利益	181,394	18,650	200,044	-	200,044
セグメント資産	3,735,669	1,029,838	4,765,508	1,988,646	6,754,154
その他の項目					
減価償却費	268,922	49,571	318,494	-	318,494
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	306,992	37,958	344,950	10,084	355,035

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等1,988,646千円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,084千円であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	合計
外部顧客への売上高	2,755,188	1,193,339	3,948,528

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ベトナム	その他	合計
2,663,208	460,138	825,180	3,948,528

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,524,506	自動車部品製造事業、工作機械製造事業
株式会社ホンダトレーディング	515,057	工作機械製造事業
株式会社旭商工社	421,489	自動車部品製造事業、工作機械製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,437.80円	1株当たり純資産額	1,437.93円
1株当たり当期純利益金額	6.93円	1株当たり当期純利益金額	28.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	27,706千円	連結損益計算書上の当期純利益	112,557千円
普通株式に係る当期純利益	27,706千円	普通株式に係る当期純利益	112,557千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	3,999,159株	普通株式の期中平均株式数	3,999,112株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （％）	返済期限
1年内返済建物等未払金	13,448	13,448	2.7	-
建物等未払金	26,894	13,446	2.7	平成24.9.1
合計	40,342	26,894	-	-

（注）1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
13,446	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,037,941	1,007,038	1,018,916	884,632
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	119,996	26,180	55,775	6,732
四半期純利益金額(千円)	53,417	21,536	23,491	14,112
1株当たり四半期純利益金 額(円)	13.36	5.39	5.87	3.53

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	766,483	1,125,707
受取手形	25,910	50,767
売掛金	897,774	617,175
有価証券	1,187,000	887,000
製品	23,809	45,242
仕掛品	252,183	433,254
原材料	28,863	27,956
繰延税金資産	6,421	8,587
関係会社短期貸付金	15,818	14,135
従業員に対する短期貸付金	290	30
未収入金	17,249	8,444
その他	383	1,209
貸倒引当金	1,200	680
流動資産合計	3,220,986	3,218,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,383,667	1 2,399,488
減価償却累計額	1,779,453	1,823,261
建物(純額)	1 604,213	1 576,227
構築物	1 361,378	1 361,738
減価償却累計額	294,744	305,214
構築物(純額)	1 66,634	1 56,523
機械及び装置	4,019,561	4,202,835
減価償却累計額	3,294,054	3,396,170
機械及び装置(純額)	725,507	806,664
車両運搬具	38,922	42,166
減価償却累計額	29,078	30,802
車両運搬具(純額)	9,843	11,364
工具、器具及び備品	339,960	354,643
減価償却累計額	309,752	322,421
工具、器具及び備品(純額)	30,207	32,221
土地	1 638,912	1 638,912
有形固定資産合計	2,075,319	2,121,914

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	399	399
ソフトウェア	5,619	15,940
電話加入権	250	250
無形固定資産合計	6,268	16,589
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	391,016	371,917
関係会社株式	566,472	566,472
出資金	2,990	2,990
組合預け金	456,629	456,419
投資不動産(純額)	2 231,100	2 229,824
長期貸付金	30	-
関係会社長期貸付金	95,841	71,509
その他	3,275	2,961
貸倒引当金	3,363	80
投資その他の資産合計	1,743,991	1,702,013
固定資産合計	3,825,578	3,840,517
資産合計	7,046,565	7,059,347

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	248,730	158,215
未払金	116,914	148,457
1年内返済建物等未払金	1 13,448	1 13,448
未払法人税等	27,817	68,095
未払消費税等	19,103	4,645
前受金	3,609	6,396
預り金	11,754	13,257
役員賞与引当金	2,970	6,000
その他	1,851	-
流動負債合計	446,200	418,515
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	126,252	110,172
退職給付引当金	273,010	291,669
役員退職慰労引当金	18,180	18,180
資産除去債務	-	18,367
建物等未払金	1 26,894	1 13,446
預り保証金	59,600	60,440
固定負債合計	503,937	512,276
負債合計	950,137	930,792

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,700	200,700
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	25,563	25,563
資本剰余金合計	25,563	25,563
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	50,175	50,175
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	210,087	210,087
別途積立金	5,330,000	5,330,000
繰越利益剰余金	117,163	165,478
利益剰余金合計	5,707,425	5,755,740
自己株式	728	771
株主資本合計	5,932,960	5,981,232
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	163,466	147,322
評価・換算差額等合計	163,466	147,322
純資産合計	6,096,427	6,128,555
負債純資産合計	7,046,565	7,059,347

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,445,096	3,718,338
売上原価		
製品期首たな卸高	14,518	23,809
当期製品製造原価	2,914,172	3,027,512
合計	2,928,690	3,051,321
製品期末たな卸高	23,809	45,242
製品売上原価	<sup>2</sup> 2,904,881	<sup>2</sup> 3,006,079
売上総利益	540,215	712,259
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> <sup>2</sup> 464,642	<sup>1</sup> <sup>2</sup> 523,085
営業利益	75,572	189,173
営業外収益		
受取利息	6,849	7,797
受取配当金	4,045	6,020
受取賃貸料	51,225	49,903
助成金収入	15,536	-
雑収入	3,969	2,595
営業外収益合計	81,626	66,315
営業外費用		
支払利息	2,413	1,800
賃貸収入原価	17,598	17,397
為替差損	6,073	13,303
貸倒引当金繰入額	3,263	-
営業外費用合計	29,349	32,501
経常利益	127,849	222,988
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,803
固定資産売却益	<sup>3</sup> 2,615	<sup>3</sup> 432
特別利益合計	2,615	4,236
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 292
固定資産廃棄損	<sup>5</sup> 14,082	<sup>5</sup> 3,571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,357
環境対策費	-	1,232
特別損失合計	14,082	21,452
税引前当期純利益	116,382	205,771
法人税、住民税及び事業税	70,700	105,500
法人税等調整額	17,790	8,030
法人税等合計	52,909	97,469
当期純利益	63,472	108,301

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,229,740	42.0	1,309,875	39.3
労務費		932,813	31.9	991,761	29.7
(うち退職給付費用)		(103,706)		(13,690)	
経費		765,801	26.1	1,034,440	31.0
(うち外注費)		(207,306)		(398,767)	
(うち減価償却費)		(297,507)		(251,491)	
当期総製造費用		2,928,354	100.0	3,336,077	100.0
期首仕掛品棚卸高		277,781		252,183	
合計		3,206,135		3,588,260	
期末仕掛品棚卸高		252,183		367,738	
作業屑売却代		28,833		49,357	
他勘定振替高		10,946		143,652	
当期製品製造原価		2,914,172		3,027,512	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 原価計算の方法	要素別部門別総合原価計算を採用しています。	同左
2 作業屑売却代	機械加工による切削屑の売却代金であります。	同左
3 他勘定振替高	機械及び装置 8,790千円 工具、器具及び備品 2,156千円 10,946千円	機械及び装置 78,137千円 仕掛品 65,515千円 143,652千円



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	200,700	200,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,700	200,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	25,563	25,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,563	25,563
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	25,563	25,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,563	25,563
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	50,175	50,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,175	50,175
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	210,087	210,087
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	210,087	210,087
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,080,000	5,330,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	-
当期変動額合計	250,000	-
当期末残高	5,330,000	5,330,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	359,679	117,163
当期変動額		
剰余金の配当	55,988	59,987
別途積立金の積立	250,000	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	63,472	108,301
当期変動額合計	242,515	48,314
当期末残高	117,163	165,478
利益剰余金合計		
前期末残高	5,699,941	5,707,425
当期変動額		
剰余金の配当	55,988	59,987
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	63,472	108,301
当期変動額合計	7,484	48,314
当期末残高	5,707,425	5,755,740
自己株式		
前期末残高	717	728
当期変動額		
自己株式の取得	11	42
当期変動額合計	11	42
当期末残高	728	771
株主資本合計		
前期末残高	5,925,487	5,932,960
当期変動額		
剰余金の配当	55,988	59,987
自己株式の取得	11	42
当期純利益	63,472	108,301
当期変動額合計	7,473	48,271
当期末残高	5,932,960	5,981,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,300	163,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,166	16,144
当期変動額合計	78,166	16,144
当期末残高	163,466	147,322
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,300	163,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,166	16,144
当期変動額合計	78,166	16,144
当期末残高	163,466	147,322

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,010,787	6,096,427
当期変動額		
剰余金の配当	55,988	59,987
自己株式の取得	11	42
当期純利益	63,472	108,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,166	16,144
当期変動額合計	85,639	32,127
当期末残高	6,096,427	6,128,555

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品...総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料.....最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p>	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>原材料の評価方法については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、受払管理システムを変更したことに伴い、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より総平均法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置その他 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与に備え、当事業年度 における支給見込額に基づき、当事業年度 において発生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末に おける退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当事業年度末において発生し ていると認められる額を計上してありま す。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上してあ りましたが、平成19年 6月をもって役員退 職金制度を廃止したため、平成19年 7月以 降新たな引当計上は行っておりません。当 事業年度末における役員退職慰労引当金 残高は、当制度の廃止以前から在職してい る役員に対する支給見込額であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65,400千円減少しております。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより経常利益は588千円、税引前当期純利益は16,946千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は2,844千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産	このうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物164,960千円、構築物7,539千円が含まれており、対応債務は建物等未払金40,342千円(1年内返済建物等未払金13,448千円を含む)であります。	このうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物151,404千円、構築物6,310千円が含まれており、対応債務は建物等未払金26,894千円(1年内返済建物等未払金13,448千円を含む)であります。
2 投資不動産の減価償却累計額	238,255千円	242,687千円

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は64.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.5%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 71,628千円 広告宣伝費 1,751千円 役員報酬 50,937千円 給料及び手当 120,156千円 従業員賞与 24,085千円 福利厚生費 8,578千円 法定福利費 18,440千円 退職給付費用 12,421千円 役員賞与引当金繰入額 2,970千円 旅費交通費 20,463千円 減価償却費 29,127千円 雑費 43,698千円		販売費に属する費用のおおよその割合は63.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36.9%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 69,822千円 広告宣伝費 1,739千円 役員報酬 76,760千円 給料及び手当 119,180千円 従業員賞与 22,744千円 福利厚生費 11,240千円 法定福利費 18,747千円 退職給付費用 4,969千円 役員賞与引当金繰入額 6,000千円 旅費交通費 31,882千円 減価償却費 27,534千円 雑費 47,818千円
2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,221千円		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,412千円	
3 固定資産売却益	機械及び装置 2,615千円 関係会社に対するものであります。		機械及び装置 354千円 車両運搬具 77千円 合計 432千円	
4 固定資産売却損			機械及び装置 150千円 車両運搬具 142千円 合計 292千円	
5 固定資産廃棄損	建物 64千円 機械及び装置 7,175千円 車両運搬具 14千円 工具、器具及び備品 6,827千円 合計 14,082千円		機械及び装置 3,571千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	835	20	-	855

(注) 普通株式の自己株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	855	79	-	934

(注) 普通株式の自己株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式566,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式566,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">108,494</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,225</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,449</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,844</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">138,570</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">105,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,830</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	108,494	役員退職慰労引当金	7,225	未払事業税	2,799	その他	10,931	繰延税金資産小計	129,449	評価性引当額	5,605	繰延税金資産合計	123,844	繰延税金負債	千円	固定資産圧縮積立金	138,570	その他有価証券評価差額金	105,105	繰延税金負債合計	243,675	繰延税金負債の純額	119,830	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">115,909</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,225</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,344</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,439</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">138,570</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">94,889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,585</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	115,909	役員退職慰労引当金	7,225	未払事業税	5,822	その他	16,387	繰延税金資産小計	145,344	評価性引当額	12,905	繰延税金資産合計	132,439	繰延税金負債	千円	固定資産圧縮積立金	138,570	その他有価証券評価差額金	94,889	その他	564	繰延税金負債合計	234,024	繰延税金負債の純額	101,585
繰延税金資産	千円																																																						
退職給付引当金	108,494																																																						
役員退職慰労引当金	7,225																																																						
未払事業税	2,799																																																						
その他	10,931																																																						
繰延税金資産小計	129,449																																																						
評価性引当額	5,605																																																						
繰延税金資産合計	123,844																																																						
繰延税金負債	千円																																																						
固定資産圧縮積立金	138,570																																																						
その他有価証券評価差額金	105,105																																																						
繰延税金負債合計	243,675																																																						
繰延税金負債の純額	119,830																																																						
繰延税金資産	千円																																																						
退職給付引当金	115,909																																																						
役員退職慰労引当金	7,225																																																						
未払事業税	5,822																																																						
その他	16,387																																																						
繰延税金資産小計	145,344																																																						
評価性引当額	12,905																																																						
繰延税金資産合計	132,439																																																						
繰延税金負債	千円																																																						
固定資産圧縮積立金	138,570																																																						
その他有価証券評価差額金	94,889																																																						
その他	564																																																						
繰延税金負債合計	234,024																																																						
繰延税金負債の純額	101,585																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	0.8	役員賞与引当金	1.0	評価性引当額	4.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.5	役員賞与引当金	1.2	評価性引当額の増減	3.5	過年度法人税等	1.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																
法定実効税率	39.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																						
住民税均等割等	0.8																																																						
役員賞与引当金	1.0																																																						
評価性引当額	4.8																																																						
その他	0.3																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																						
法定実効税率	39.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																						
住民税均等割等	0.5																																																						
役員賞与引当金	1.2																																																						
評価性引当額の増減	3.5																																																						
過年度法人税等	1.4																																																						
その他	1.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

旧本社ビル建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	17,958千円
時の経過による調整額	409千円
期末残高	18,367千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,524.43円	1株当たり純資産額 1,532.50円
1株当たり当期純利益金額 15.87円	1株当たり当期純利益金額 27.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 63,472千円	損益計算書上の当期純利益 108,301千円
普通株式に係る当期純利益 63,472千円	普通株式に係る当期純利益 108,301千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 3,999,159株	普通株式の期中平均株式数 3,999,112株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
本田技研工業株式会社	104,080	325,250
株式会社ユタカ技研	6,000	12,660
みずほ証券株式会社	38,945	8,606
株式会社エディオン	10,000	7,070
株式会社エフ・シー・シー	3,000	6,000
株式会社森精機製作所	4,000	3,940
みずほインベスターズ証券株式会社	36,000	2,772
サゴーエンタープライズ株式会社	30,000	1,500
オークマ株式会社	2,000	1,362
パルステック工業株式会社	15,206	1,034
株式会社ジェイテクト	760	822
浜名湖観光開発株式会社	2	600
遠州開発株式会社	600	300
計	250,593	371,917

【その他】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) その他有価証券 譲渡性預金	-	887,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,383,667	15,821	-	2,399,488	1,823,261	43,807	576,227
構築物	361,378	360	-	361,738	305,214	10,470	56,523
機械及び装置	4,019,561	286,210	102,936	4,202,835	3,396,170	200,289	806,664
車両運搬具	38,922	8,887	5,643	42,166	30,802	5,690	11,364
工具、器具及び備品	339,960	14,683	-	354,643	322,421	12,668	32,221
土地	638,912	-	-	638,912	-	-	638,912
有形固定資産計	7,782,402	325,962	108,580	7,999,784	5,877,870	272,927	2,121,914
無形固定資産							
借地権	399	-	-	399	-	-	399
ソフトウエア	45,355	16,419	12,639	49,135	33,195	6,098	15,940
電話加入権	250	-	-	250	-	-	250
無形固定資産計	46,004	16,419	12,639	49,784	33,195	6,098	16,589
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 機械及び装置の当期増加額は主に細江工場マシニングセンター279,940千円であります。

2 機械及び装置の当期減少額102,936千円は主に細江工場マシニングセンター等の廃却及び売却によるものです。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,563	760	-	4,563	760
役員賞与引当金	2,970	6,000	2,970	-	6,000
役員退職慰労引当金	18,180	-	-	-	18,180

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率により洗替したものであります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	164
預金	
当座預金	610
普通預金	311,933
定期預金	813,000
計	1,125,543
合計	1,125,707

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車株式会社	17,000
柳河精機株式会社	16,100
リョービ株式会社	11,840
株式会社ナチ常盤	3,780
株式会社ビーテック	2,047
合計	50,767

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	16,957
5月	16,110
6月	13,920
7月	3,780
合計	50,767

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業株式会社	237,439
ユアサテクノ株式会社	100,800
株式会社ホンダトレーディング	98,052
株式会社メッツ	65,902
株式会社旭商工社	61,264
その他	53,715
合計	617,175

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	$D = A + B - C$	$\frac{C}{A + B} \times 100$	A + D 2 B 365
897,774	3,890,216	4,170,815	617,175	87.1	71.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 製品

種類	金額(千円)
自動車部品	45,242
工作機械	-
合計	45,242

## 仕掛品

種類	金額(千円)
自動車部品	182,969
工作機械	250,284
合計	433,254

## 原材料

種類	金額(千円)
自動車部品	10,116
工作機械	17,839
合計	27,956

## 関係会社株式

会社名	金額(千円)
SAKURAI U.S.A., Co.	10,615
SAKURAI VIETNAM CO., LTD	555,857
合計	566,472

組合預け金456,419千円は、協同組合テクノランド細江に対する出資振替予定額その他であります。

## 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業株式会社	47,521
柳河精機株式会社	8,053
南陽鉄工株式会社	7,560
アイシン軽金属株式会社	5,431
都築電気株式会社	4,718
その他	84,930
合計	158,215

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	-

(注) 1. 定款に中間配当の定めはありません。

2. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めています。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月17日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成22年6月17日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第63期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年6月30日	平成22年8月6日 東海財務局長に提出
	(第63期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 東海財務局長に提出
	(第63期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成23年12月31日	平成22年2月14日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書			平成22年4月30日東海財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の変更)に基づく臨時報告書であります。 平成22年6月23日東海財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 英喜  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桜井製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社桜井製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月16日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桜井製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社桜井製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月16日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。